

(第1号様式)

令和 年 月 日

那覇市企業立地促進奨励助成金交付申請書(賃借型企業立地)

那覇市長 宛

所在地

名称

代表者

印

那覇市企業立地促進奨励助成金(賃借型企業立地)の交付を受けたいので、那覇市企業立地促進奨励助成金交付要綱第6条の規定により、下記のとおり申請します。

記

助成金算出対象賃借期間(注1)	年 月から 年 月まで
対象物件の所在地及び名称	
事務所等賃借面積	坪(m ²)
業種	要綱第2条 号、日本標準産業分類中分類 番 業
那覇市民新規常時雇用人員(注2)	人(正規 人・非正規 人)
月額支払賃料(共益費等、消費税を除く)	円
交付申請額(限度額480万円)	円
実質支払賃料×2/10(上限30万円)×6月	月額支払賃料 円×2/10×6月= 円
+30万円×市民新規常時雇用(正規)人数	正規雇用人数 300,000円× 人 = 円
+5万円×市民新規常時雇用(非正規)人数	非正規雇用人数 50,000円× 人 = 円
添付書類 (1) 企業及び事業概要書 (2) 法人登記簿謄本 (3) 雇用関係を証明する書類 (雇用保険被保険証の写しを添付、正規雇用の場合は労働条件通知書又は雇用契約書の写しも添付) (4) 営業証明書(会社のみ) (5) 納税証明書(市税の課税及び納付を証明する書類) (6) 申請の日の属する事業年度の前事業年度を含めて過去2期分までの貸借対照表及び損益計算書。但し、申請の日の属する事業年度に設立の場合は、当該事業年度の代表者の確定申告又は、所得証明書 (7) 誓約書(第3号様式) (8) 賃貸借契約書の写し (9) 位置図 (10) 事務所内部及び建物外観写真 (11) 企業案内パンフレット等 (12) その他市長が必要と認める書類	

(注1) 対象期間は、賃借物件引渡日等に係る月から6月までの期間とする。

(注2) 那覇市民新規常時雇用人員には別紙「雇用者名簿」の人数を記載する。正規雇用者とは、「常時雇用人員」のうち、期間の定めのない雇用形態をいい、雇用形態の確認については、労働条件通知書又は雇用契約書等でおこなう。確認できない場合は、非正規雇用者として扱う。